

## 第 2 回経営顧問会議議事概要（案）

1. 日 時 平成 23 年 10 月 20 日（木） 15：00～17：00
2. 場 所 日本原子力研究開発機構 東京事務所 役員会議室
3. 出席者  
（議長） 吉川議長  
（委員） 石田委員、橘川委員、住田委員、柘植委員、細川委員、向殿委員  
（機構） 鈴木理事長、辻倉副理事長、戸谷理事、片山理事、廣井理事、三代理事、  
横溝理事、野村理事、重本執行役、山根監事、高山監事

### 4. 議 題

- (1) 開会挨拶
- (2) 議長挨拶
- (3) 第 1 回議事概要（案）確認
- (4) 第 1 回におけるご意見への対応について
- (5) 東日本大震災への原子力機構の対応状況
- (6) 原子力機構の主要事業の現状と今後の取組
- (7) 意見交換
- (8) その他
- (9) 閉会挨拶

### 5. 配付資料

- 2-1 経営顧問会議委員
- 2-2 第 1 回経営顧問会議議事概要（案）
- 2-3 第 1 回経営顧問会議におけるご意見への対応（案）
- 2-4-1 福島第一原子力発電所事故への対応について
- 2-4-2 機構の被災状況
- 2-5 原子力機構の主要事業の現状と今後の取組

## 6. 議事概要

### (東日本大震災への原子力機構の対応状況、原子力機構の主要事業の現状と今後の取組について)

- 福島第1原子力発電所の対応については、しっかりデコミッショニングするよう全力を尽くすべきと思う。極めて長期間の仕事になり、東電や他の機関との関係もあろうが、機構もそのために十分努力してほしい。
  
- 外部から見ると、政府、東電、専門家集団の三者がどういう立場にたち、どういう責任を取っていくのが見えない。これからの賠償問題、放射能、エネルギーの問題等について、ある種の決定のキーを機構が握っている面もあり、それを早急につくっていただく、ということをお願いしたい。
  
- 機構が現在、特に力を入れて実施している除染、ロボット、廃炉等の取組みについては、あまり知られていないと思われるので、広報活動の場にしっかりと出して行ってほしい。
  
- 機構は、原子力発電の高度な研究を行っており、これらについても一所懸命取り組んでいる、ということを広報活動の場にしっかりと出して行ってほしい。
  
- 福島で復興の時にみんなが頑張っている、ということを実感的にわかってもらえるような努力をすべきである。
  
- 機構としてできることは、積極的に実施して行ってほしい。
  
- 専門家集団である機構とそれ以外の社会の関係について、機構が非常に大きな情報とある種の見通しがある一方で、それが素直な形で社会に入っていない、という現状について、どうしていくのかを検討する必要がある。
  
- キーワードは、国際シフトと福島シフトであり、国際シフトについて、FBR

で考えれば、ポジティブな意味でもんじゅを位置づけると、日本人だけでもんじゅをやるのではなく、IAEA と何らかの形での連携し、場合によっては IAEA の重要な機関を福井にもってくるとか、ということをするべきであり、福島シフトについては、今の国民からみて国が行うべき役割としては非常に合致していると思うが、これも最終的には WHO と提携して、最終的には WHO の機関を福島に持ってくるなどして、地元の方にもポジティブに映るようにすることが重要である。

- 機構の人材力と組織力について、ポジティブな意味でどうやるかが重要であり、人材力については、長期的にどう伸ばしていくのかということについて、その現状分析とこの危機的状況からどう脱出していくのか、ということを検討すべきである。
- 現在の反原発の機運が高まる中で、どのようにして人材を育成していくのか、ということが喫緊の課題であり、その現状分析を行うと共に、この危機的状況からどのように脱出していくのか、を検討すべきである。
- 機構のこれからの着眼点として、課題解決のための学際研究や分野間連携と、工学の社会的使命の発揮に不可欠な巨大複雑系社会経済システム（ここでは原子力発電システム）の創成力の強化等を行うべき。
- 機構が中立的な組織であるということが国民に届くよう、わかりやすい説明をしていくべき。

以 上